

大山町議長 吉原美智恵 様

大山町議会議員 吉原美智恵・大原広巳

令和 7 年大山町議会議員研修報告書

1. 研修名	全国町村議会議長副議長研修会
2. 日時	令和 7 年 5 月 2 7 (火) ～ 2 8 日 (水)
3. 研修地	東京都
4. 研修内容	(1) 広域災害対応を含めた自治体の災害対応力強化に不可欠な「防災 DX」 (2) 平成からの災害に学ぶ復旧、復興まちづくりの課題 (3) 災害と議会、議員の役割 (4) マイナンバーカードの最近の諸動向について
4. 研修結果	(1) 講師 内閣府政策統括官 高橋謙司氏 国が推進する広域災害対応を含めた自治体の災害対策力強化に不可欠な「防災 DX」について説明を聞いた。核となる施策は次の通り。 ① 広域災害時の自治体間の情報共有にも役立つ、「新総合防災情報システム (SOBO-WEB)」との連携・利用拡大の推進 ② 平時の災害応急物資の備蓄状況の可視化、災害時の物資支援の広域連携を実現する「新物資システム (B-P1o)」の利活用促進 ③ 避難所の入退所管理や罹災証明書交付等被災者視線業務を効率化・最適化する「クラウド型被災者支援システム」等の被災者支援DXの導入・利活用の促進 (広域災害時の情報連携のための取り組み) 昨年の能登半島地震を受けて、10 数年ぶりに新システムが出来た。国の機関だけでなく、地方自治体、指定公共機関も利用可能となったが、普及はまだまだこれからである。本町も広域的災害に対応する準備が必要で、防災 DX の活用が求められる、 (2) 講師 明治大学名誉教授 青山庚氏 近年の大災害 (阪神淡路、東日本、熊本) の復旧、復興を通じて、災害後のまちづくりについて学んだ。かわる人員が減っていく中、改めて多方面に防災DXが必要であると感じた。また、昨年の能登半島地震や近い将来に発生が予測される南海トラフ地震など、地震対策は特に対策が急がれると感じた。最後に、身近な備蓄として、カセットコンロ、バッテリー、履物などは忘れがちであると言われた。気を付けていきたい。 (3) 講師 同志社大学名誉教授 新川達郎氏 平時は町執行部と連携して防災に努め、有事の時は町対策本部の指揮下

	に入る。また議員は、まず地元地域の情報収集に協力する。さらに災害復興の先頭にたって町と協力すること。災害時の対応マニュアルの作成を急ぐことなどが必要であるとのこと。本町議会はすでに作成しているが、改めて見直しや訓練などが必要であると感じた。 （４）講師 総務省マイナンバー制度支援室長 小牧兼太郎氏 マイナンバーカードの保有率は、令和７年４月で７８．５％となっている。今後保有率は少しずつ増加する見込み。すでに運転免許証や健康保険証などとの一体化も始まっているが、今後さらに推進していく予定。また、サービスだけでなく防災や医療など多方面に活用していく予定である。郵便局、コンビニなどにおける証明書の自動交付サービスも拡大する。（令和７年４月１５日時点で１３７１自治体）本町も普及拡大が期待される。
--	---